

朝鮮総督府における韓国人土木技術者の仕事*

A study on works of Korean civil engineers at the Government-General of Chosun

崔 静妍**, 中井 祐***

Jeongyeon CHOI, Yu NAKAI

概要

本論文は、日本植民地支配下(1910-1945)の統治機構として韓国に設置された朝鮮総督府(以下、総督府)における韓国人土木技術者について調べたものである。総督府が設置された36年間の韓国人土木技術者の人数及び比率の変遷をまとめるとともに、総勢55人に及ぶ韓国人土木技術者について、その教育背景と経歴を明らかにした。その結果、植民地時期後半に登場した韓国人土木技術者の多くが、解放後の韓国近代化過程に深く関わったことを明らかにするとともに、京城高等工業学校に代表される日本近代土木教育機関の出身であることを指摘した。さらにその時代を代表する人物3人をあげ、その経歴と仕事から韓国近代化における彼らの役割を考察した。

1 はじめに

本研究は、1910年から1945年までの日本植民地支配下、植民地統治機構として設置された朝鮮総督府における韓国人土木技術者を対象に、その経歴と仕事の概要を明らかにするものである。当時、朝鮮総督府の主導で行われた土木事業は、そのインフラ施設としての機能と共に解放後の韓国近代化を担った多くの技術者にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。従って、韓国の土木インフラの近代化過程を正しく理解するためには日本植民地時期の韓国人土木技術者に関する調査及び研究が必須である。しかし、植民地支配という時代背景から当時の状況に関して多くの部分が文字化されていないこと、当時の資料の多くが韓国戦争のため失われていることに加え、残存している資料は韓国と日本に分散しており、そのほとんどが日本語でかかっていることもあって、これまで積極的な研究対象とされてこなかった。¹⁾

そこで本研究は、まず朝鮮総督府の土木関連組織及び土木技術者の状況を把握したうえで、朝鮮総督府に勤務していた韓国人土木技術者を対象とし、彼らの①受けた教育、②朝鮮総督府に入るまでの経緯、③総督府での役職と具体的な仕事の内容、⑤解放後の活動を明らかにすることを目的とする。

論文の構成は、2章で総督府職員録の整理し、それを表としてまとめたうえで、総督府の土木関連組織体制と土木技術者の状況を把握する。3章ではそのうち韓国人に絞り、人数と比率の変遷を調べたのち、彼らの出身学校や経歴を調査し、各個人ごとにまとめた。その結果を基に総督府の韓国人土木技術者の時期別特徴を明らかにした。さらにその時代を代表する3人の韓国人土木

技術者をあげ、その経歴と特徴を4章にて考察する。

研究の方法は、文献調査と共にヒアリングによるオーラルヒストリーⁱⁱ⁾の方法を用いた。文献調査では、総督府の職員録や京城高工一覧など韓国・日本に分散している一次および二次資料をできるだけ集め、分析を行った。そして文献調査だけで足りない部分に関しては、当時自ら土木事業に関わった経験者及び当時のことをよく知っている人にヒアリング調査を行った。それにより、文献では知ることのできない貴重な証言が得られたことをあらかじめ記しておきたい。本研究を進めるにあたって基礎とする資料とヒアリング対象の以下にまとめた。

表1 文献調査及びインタビューの対象

文献調査		※(韓)：韓国所在、(日)：日本所在
区分	文献名	目的
名簿・一覧	(韓)大韓帝国職員録(1908年・1909年)	経歴
	(韓/日)朝鮮総督府及び所屬官署職員録(1910-1941年)	経歴
	(韓)大韓帝国館員履歴書	経歴
	(韓)朝鮮技術家名簿	経歴
	(韓/日)京城高工一覧及び各学校名簿・一覧	経歴及び教育内容
	(韓)大韓土木学会会員名簿(1951-)	経歴
団体史	(日)間組百年史	当時土木工事
	(日)京都大土木六十年史	教育内容
その他	(韓/日)当時の雑誌(工事の友、土攻)、新聞、官報	当時土木工事
	(韓)個人回顧、手記、土木学会誌	経歴及び当時土木工事

ヒアリング

対象	経歴
林優喆(86歳) - 6回 -	1939-1941 朝鮮総督府勤務 日本攻玉社留学
全明植(84歳) - 4回 -	1941-1945 朝鮮総督府勤務
安京模(89歳) - 1回 -	1939 日本徳島高工卒 1939-1945 朝鮮総督府鉄道局勤務 1964-1967 韓国交通部長官
他6人に対して各1回実施	

*key word：朝鮮総督府職員録、京城高工、土木技術者

**非会員 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻博士課程 (〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1)

***正会員 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 准教授

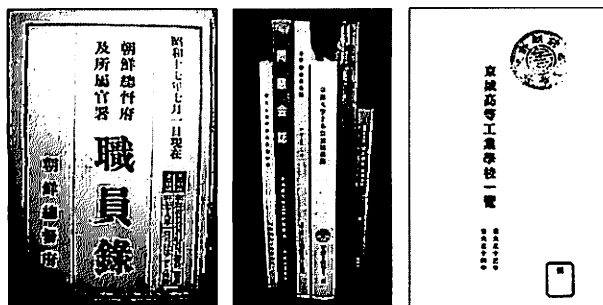


図 1 主要文献(左から朝鮮總督府職員録、帝国大学同窓会名簿、京城高等工業学校一覽)

2 総督府の土木関連組織と土木技術者の状況

(1) 職員録の整理

「朝鮮總督府及び所属官署職員録」(以下、總督府職員録)は、朝鮮總督府及び所属官署(地方行政機構を含む)の職員が掲載されたもので、總督府が設立された1910年から毎年発刊された。本研究では日本と韓国で入手することができた1910年から1942年までの職員録に対して、土木関連部門の職員名を拾い、整理した。總督府における土木技術者の役職は、高等技術官僚の技師をはじめ、事務官、技手、属、嘱託、雇員等があるが、總督府職員録に名前が記載されているのは技師、事務官、技手、属だけであるため、彼らを対象にして表2のような形式にまとめた。

表 2 總督府職員録の整理例(1930(昭和5)年)

			韓国人		
内務局土木課	京城土木出張所	平壤土木出張所	...		
技師 課長 榎葉 孝平	技師 所長 本間 徳雄	技師 所長 待山 義雄			
土木事務官 坂本 嘉一	土木事務官 江頭 又次郎	町田 義知			
井坂 圭一	技師 長郷 衛二	町田 久壽男			
技師 本間 孝義	藤原 健二	李 熙晩			
野口 耕一	福西 正雄	技手 市來 尊雄			
奥田 定一郎	技手 十市 徳二	孫 洪吉			
横井 増治	西村 茂樹	井戸川 林蔵			
八島 茂	内田 弘四	小田桐 一雄			
秋月 榮次	錦坂 積	小泉 伍市			
武居 軍次郎	平本 萬之進	恒田 敬三			
山岡 敬介	新宮 勇蔵	八巻 芳夫			
技手 石原 俊雄	稻垣 岩雄	趙 炳國			
後藤 佐吉	金 世榮	崔 景源			
伊達 重吉	柴田 勝三	徳富 三男			
小中 勇作	高橋 庄之進	小澤 正雄			
和田 梅一	片岡 武雄	杉田 勝衛			
門脇 志男	屋代 貞雄	本村 吾一			
末永 政男	鈴木 宗義	國生 宗一			
郷 在英	高橋 廣吉	安藤 稔			
古田 正信	岡 近治郎	前田 實人			
柿沼 愛太郎	太田 乙三郎	大塚 茂男			
木村 末一	風 小野 誠	風 菊地 彌市郎			
八田 修二	馬場崎 光雄	嶋木 大			
関 漢植	石井 深	山本 留五郎			
高尾 國助	安藤 重男	長尾 清			
:	:	:			

なお、朝鮮總督府が設立される前の大韓帝国時代(1897年-1910年)との比較を行うため、總督府設立直前の1908年、1909年の大韓帝国職員録の整理をおこなった。

(2) 土木関連組織と土木技術者

朝鮮總督府の土木関連部署は、中央の「内務局土木課(後に内務部土木局)」(以下、土木本部)と各地方の「土木出張所」の大きく2つの組織からなる。出張所の置かれた場所や当時の工事記録等をみると、出張所は、各地方の工事現場で總督府直営工事(主要港湾及び河川改修工事)が行われる場所に設置され、工事を担当したことがわかった。出張所は、工事需要や工事状況、国内外の状況に応じて設置、廃止されており、柔軟に運営されていたと考えられる。土木本部は主に朝鮮半島全体の土木事業の計画・調査を担当したと見られる。ⁱⁱⁱ⁾

職員録の整理結果を基に各年度ごとの土木技術者の人数変遷をしらべて、その結果を表3にまとめた。関東大震災後におこなわれた大規模の財政縮小の際を除けば、年を経るにしたがって土木事業の規模と技術者の人数が増加していることが分かった。

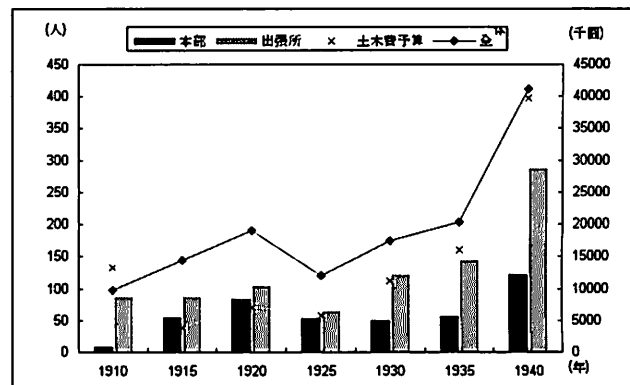


図 2 土木技術者の人数変遷

3 総督府の韓国人士木技術者について

本章では、總督府における韓国人士木技術者について状況を把握する。さらに、個々人の出身学校と経歴を調べ、その結果を基に總督府の韓国人士木技術者の時期別特徴を明らかにする。

(1) 韓国人士木技術者の人員変遷

各年度の韓国人士木技術者の人数を調べ、その結果を図-3にまとめた。朝鮮總督府ができた1910年には24人がいたが、そのあと急激に減少し、1925年を境目に徐々に増えている。全体の中での韓国人の比率を見ると、初期25%程を占めていたがその後激減し、1920年代から5%程度の比率を維持している。2章で述べた全体の土木技術者の人員変遷と一緒に見ると、全体技術者が増えていくに伴い、韓国人士木技術者も増えていたと考えられる。

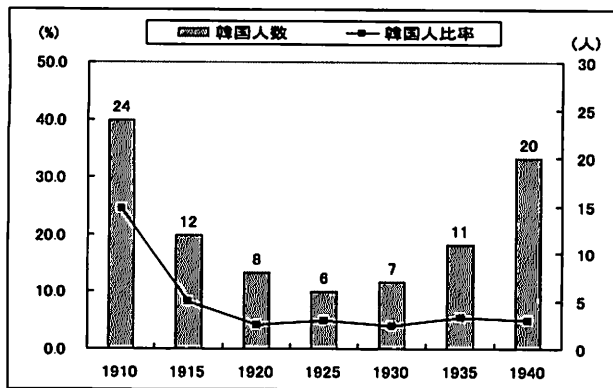


図3 韓国土木技術者の人数変遷

(2) 韓国土木技術者の出身学校と経歴

職員録から把握できた韓国人の土木技術者は、1910年から1945年までにのべ55人である。ここではさらに、その55人に対して出身学校と経歴を調べた。職員録だけではわからない出身学校及び総督府以外の勤務経歴に関しては、「大韓帝国館員履歴書」及び旧帝国大学名簿を含む各学校名簿や戦後韓国の資料である「大韓土木学会会員名簿」などを参考にした。その結果から、1912年から1920年の間に土木技術職に韓国人の新規採用がないことが指摘できる。そこで、1920年以前と以降に時期を分けて彼らの教育背景に注目し、技術者の特徴を考察する。^{iv)}

a) 初期(1910年～1919年)に登場した技術者

総督府ができた1910年時点における韓国人は24人であり、その内23人が大韓帝国時代の土木官僚からそのまま任用されている。その後、韓国人技術者数は急激に減るが、その多くが郡書記や郡守などの地方事務職へ移動し、土木技術職から離れていることが判明した(24人中12人)。さらに、初期の技術者の出身学校を調べると、測量技術者養成所及び工業伝習所などの出身者が非常に多いことが分かった。これらの学校は朝鮮総督府が設置される前の大韓帝国時代に韓国国内に設置された教育機関であり、1910年以降、廃止もしくは他機関に転用されていることがわかった。^{v)}

b) 後期(1920年～1945年)に登場した技術者

1921年以降新たに登用された韓国人は27人であり、彼らの出身学校を調べると、そのうち19人が京城高等工業学校及び日本の帝国大学・専門学校の出身者であることが判明した。これらの学校は、日本政府及び朝鮮総督府によって設立された教育機関であり、その中でも京城高等工業学校(以下、京城高工)は、その出身者が14人に達し、最も多い技術者を輩出していた。その京城高工については後ほど詳しく述べる。

さらに、彼らの解放後の経歴を調べたところ、以下の二つが後期の土木技術者の特徴として挙げられる。

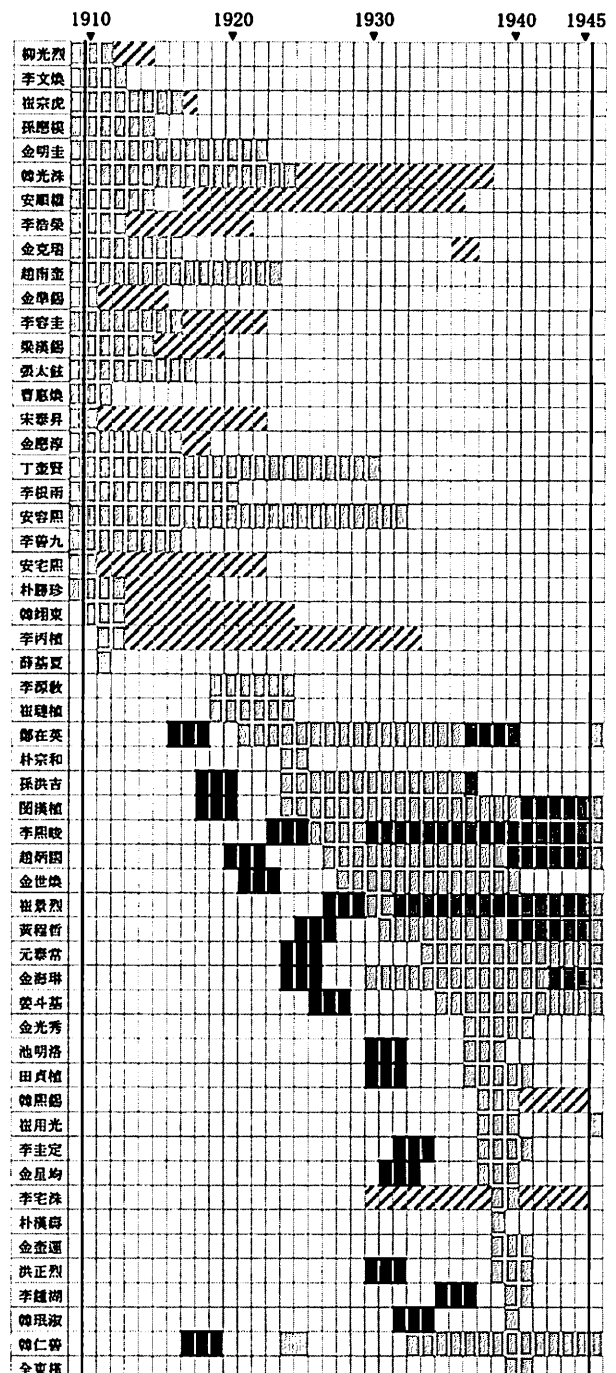
①総督府初期の技術者のうち、高級技術職である技師になった者はいないが、一方、後期の土木技術者のうちの8人が、解放前に技師まで昇格している。

②後期に登場した韓国人土木技術者の多くが解放まで土木技術者として仕事を続けており、解放以後にも土木の分野で活動している。

実際、解放後の韓国土木学会が設立する当時の会員名簿等の資料を基に比較した結果、少なくとも11人が解放後における土木分野で活動を続けたことが確認できた。4章では、この事実注目し、特に解放後の活動が多く知られた人物として3人をあげて、この時期の土木技術者について考察を行う。

表3 韓国土木技術者の経歴整理

□土木官僚(技手) ■土木官僚(技師) ■京城高工等 ▨非土木職



c) 京城高等工業学校について

それまで韓国国内での技術教育を担当していた代表的教育機関である工業伝習所の土木課が 1910 年に廃止され、1916 年に総督府により京城工業専門学校(1922 年京城高等工業学校に名称変更)が新たに設立されて 1919 年第一回卒業生を輩出した。その設立背景については、韓国国内の技術者不足及び高等教育に対する熱望などが既往研究で指摘されている。^{vi)} ここではその授業内容と講師陣に着目し、同時期の日本の高等学校と比較を行った。^{vii)} その結果、授業内容が日本の高等工業学校とほぼ同じカリキュラムであり、その講師陣の学歴や卒業生の活動などから当時韓国で最高の高等工業教育機関として役割をはたしたものと思われる。^{viii)}

以上の内容から、朝鮮総督府は、大韓帝国による技術教育を受けた技術者を排除し、京城高工に代表される日本型の近代教育を受けた技術者に入れかえることによって、日本式方法論・技術思想による韓国インフラの近代化をすすめる体制を確立しようとしたと考えられる。

4 解放後まで活動した代表的土木技術者

朝鮮総督府の職員出身で解放後の韓国土木分野で活動が確認できた 11 人の中、解放後の活動がもっとも知られた人物 3 人、崔景烈、金海琳、元泰常をあげてその経歴と仕事を調べた。

(1) 崔景烈:土木行政の基礎確立

崔景烈は、日本京都帝大を卒業し、朝鮮総督府の技師として漢江大橋や仁川港工事など多数の仕事に関わった。^{ix)} 彼が設計・施工監督を務めた漢江大橋については当時の新聞にインタビュー記事が記載されるなど、韓国人として最も知られた土木技術者であった。解放直後の韓国政府における土木行政のトップである商務部土木局局長を務めており、解放前の土木実務経歴から行政体系整備及び基礎確立に役目した人物と言える。

(2) 金海琳:設計コンサルタント分野の開拓

金海琳は京城高工を卒業して朝鮮総督府に入り、主に地方の治水事務所で河川技術者として従事した。彼に関してもっとも注目すべきは、韓国における最初の設計コンサルタントを創設したことである。即ち、総督府での河川技術者としての経歴を基に、解放後の民間設計専門会社を創設と言える。^{x)}

(3) 元泰常:河川学研究及び教育

元泰常は京城高工を卒業して朝鮮総督府に入り、主に中央の土木本部に勤めている。前述の二人が主に土木出張所に勤務し、設計・施工に努めたのに対して、彼は土木本部の内務局土木課にしながら河川調査と分析及び水門資料整理等、理論的な作業を行った。その内容を当時の雑誌・学会誌に多数発表している。^{xi)} 解放後にソウル大学教授として河川工学及び水門学を担当した。

ここにあげた 3 人は、総督府勤務時期、それぞれ橋梁

や河川、水門といった分野で土木の実務に従事した。解放後の韓国の近代化を進める中で、彼らが熟練した土木技術者あるいは土木官僚として活躍し、土木インフラ整備を進めていったという点で、韓国土木インフラの近代化過程において重要な役割をはたしたと言える。

5 結論

本研究の成果は以下の 5 点にまとめられる。

- ・ 職員録の整理によって朝鮮総督府の土木技術者の構成を明らかにした。
- ・ 総督府の土木技術者及び韓国人土木技術者の状況変遷を明らかにした。
- ・ 総督府の韓国人土木技術者 55 人に対して教育背景と経歴を整理した。
- ・ 総督府の初期と後期で技術者の様相に大きな変化があることを明らかにした。
- ・ 後期に登場した韓国人土木技術者が解放以降にも大きく活動していることを指摘し、その代表的人物 3 人を挙げ、具体的な経歴と仕事を整理し、韓国近代化過程での意義を考察した。

今後の課題として、植民地時代の韓国人土木技術者が自ら関わった土木事業の個々のプロジェクトに関してその設計経緯や思想を明らかにすること、近代以前の韓国の土木インフラ整備の方法・思想が近代化過程でどのように変化したかについて考察することがあげられる。

注)

- 1) 関連する既往研究として、福島秀哉「日韓併合期の朝鮮半島における日本人土木技術者の仕事とその組織」(土木史研究講演集 Vol.26, pp361~364, 2006 年)があげられる。朝鮮総督府の土木事業の概要や出張所の変遷をまとめるとともに、総督府所属官署の一部である地方行政機関「道」における日本人土木技術者の仕事に関して記述している。
- 2) ある個人の体験を口述してもらい、これを記録、分析する一連の作業を総称。一般個人の経験や組織文化など殆ど文字化されない場合に有用だと知られる。(御厨貴:「オーラルヒストリー」、中央公論新社、2002.4.)
- 3) 職員録の整理結果に加え、前掲 1)及び「朝鮮土木事業詩」(朝鮮総督府、S12.5)等を参考。
- 4) 1919 年採用の李源教と崔璉植の場合、総督府所属官署のひとつである「臨時土地調査局測量課」から移動
- 5) 工業伝習所土木課:1910 年廃止。(「ソウル工高百年史」ソウル工高同窓会、p327、1999.12)
- 6) JEONG, Inkyong 「日帝下京城高等工業学校の設立と運営」(韓国科学史学会誌 Vol.16, pp31~65, 1994 年)
- 7) 本研究では「名古屋高等工業学校一覧」(1937 年)及び「仙台高等工業学校一覧」(1924 年、1936 年)と比較を行った。その結果、年間習得単位数や授業科目などがほぼ同じである。
- 8) 例えば、確認できた講師 17 人の内、11 人が工学士、7 人が帝大卒業。1918-1939 年の土木科卒業生の 77%が官庁に進出している。
- 9) 「漢江大橋竣工記念写真帳」(間組、p10、1937(昭和 12)年)
- 10) 「Dohwa Consulting Engineers Information」(都和総合技術公社発行)、「還暦記念回顧集」(金海琳、1967 年)
- 11) 「工事の友」(当時、韓国の代表的な土木雑誌)に 1930 年から 1939 年までに総 24 編、「日本土木学会誌」に 1 編。